

令和 5 年 度

埼玉県和光市水道事業決算報告書

和光市水道事業

目 次

令和 5 年度埼玉県和光市水道事業決算報告書	・ ・ ・ ・ ・	1
(1) 収益的収入及び支出	・ ・ ・ ・ ・	1
(2) 資本的収入及び支出	・ ・ ・ ・ ・	3
令和 5 年度和光市水道事業損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	5
令和 5 年度和光市水道事業剰余金計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
令和 5 年度和光市水道事業剰余金処分計算書 (案)	・ ・ ・ ・ ・	6
令和 5 年度和光市水道事業貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	7
令和 5 年度和光市水道事業報告書	・ ・ ・ ・ ・	9
1 概況	・ ・ ・ ・ ・	9
(1) 総括事項	・ ・ ・ ・ ・	9
(2) 経営指標に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	9
(3) 議会議決事項	・ ・ ・ ・ ・	10
(4) 行政官庁認可事項	・ ・ ・ ・ ・	10
(5) 職員に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	10
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	10
2 工事	・ ・ ・ ・ ・	11
(1) 建設改良工事の概要	・ ・ ・ ・ ・	11
3 業務	・ ・ ・ ・ ・	13
(1) 業務量	・ ・ ・ ・ ・	13
(2) 事業収入に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	15
(3) 事業費に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	15
4 会計	・ ・ ・ ・ ・	17
(1) 重要契約の要旨	・ ・ ・ ・ ・	17
(2) 企業債及び一時借入金の概況	・ ・ ・ ・ ・	17
(3) その他会計経理に関する重要事項	・ ・ ・ ・ ・	17
5 附帯事項	・ ・ ・ ・ ・	17
(1) 給水装置新設申込の概況	・ ・ ・ ・ ・	17
令和 5 年度和光市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）	・ ・ ・ ・ ・	18
収益費用明細書	・ ・ ・ ・ ・	19
固定資産明細書	・ ・ ・ ・ ・	23
(1) 有形固定資産明細書	・ ・ ・ ・ ・	23
(2) 無形固定資産明細書	・ ・ ・ ・ ・	23
企業債明細書	・ ・ ・ ・ ・	25
注記	・ ・ ・ ・ ・	27

令和 5 年 度 埼 玉 県 和 光 市

(1) 収益の収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額に 係る財源 充 当 額	合 計
第 1 款	円	円	円	円
事業収益	1,542,656,000	0	0	1,542,656,000
第 1 項				
営業収益	1,344,364,000	0	0	1,344,364,000
第 2 項				
営業外収益	198,192,000	0	0	198,192,000
第 3 項				
特別利益	100,000	0	0	100,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計
第 1 款	円	円	円	円	円	円
事業費	1,455,476,000	0	0	0	0	1,455,476,000
第 1 項						
営業費用	1,448,774,000	0	0	△ 248,000	0	1,448,526,000
第 2 項						
営業外費用	1,102,000	0	0	248,000	0	1,350,000
第 3 項						
特別損失	600,000	0	0	0	0	600,000
第 4 項						
予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

水 道 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円	円	
1, 515, 925, 978	△ 26, 730, 022	(仮受消費税及び地方消費税
1, 330, 271, 001	△ 14, 092, 999	119, 054, 101円)
185, 582, 140	△ 12, 609, 860	(仮受消費税及び地方消費税
72, 837	△ 27, 163	240, 637円)
		(仮受消費税及び地方消費税
		6, 166円)

地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
0	1, 455, 476, 000	1, 357, 834, 167	0	97, 641, 833	(仮払消費税及び地方消費税
0	1, 448, 526, 000	1, 356, 417, 359	0	92, 108, 641	75, 353, 199円)
0	1, 350, 000	1, 348, 901	0	1, 099	(仮払消費税及び地方消費税
0	600, 000	67, 907	0	532, 093	6, 170円)
0	5, 000, 000	0	0	5, 000, 000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計
第 1 款	円	円	円	円	円	円
資本的収入	303,303,000	0	303,303,000	0	0	303,303,000
第 1 項						
負担金	3,303,000	0	3,303,000	0	0	3,303,000
第 2 項						
企業債	300,000,000	0	300,000,000	0	0	300,000,000
第 3 項						
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第 1 款	円	円	円	円	円	円	円
資本的支出	987,242,000	0	0	0	987,242,000	11,000,000	121,847,000
第 1 項							
建設改良費	952,194,000	0	0	0	952,194,000	11,000,000	121,847,000
第 2 項							
企業債償還金	30,048,000	0	0	0	30,048,000	0	0
第 3 項							
予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額558,837,725円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額たな卸資産購入限度額の決算額は17,656,958円で、このうち仮払消費税及び地方消費税は1,605,178円でした。

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	
304,350,216	1,047,216	
4,337,566	1,034,566	
300,000,000	0	(仮受消費税及び地方消費税
12,650	12,650	1,150円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
1,120,089,000	863,187,941	0	68,365,000	68,365,000	188,536,059	(仮払消費税及び地方消費税 72,948,824円)
1,085,041,000	836,015,486	0	68,365,000	68,365,000	180,660,514	
30,048,000	27,172,455	0	0	0	2,875,545	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

72,947,674円、過年度分損益勘定留保資金458,717,596円並びに減債積立金27,172,455円で補てんしました。

令和5年度和光市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,016,344,458		
	(2) 受託工事収益	1,393,150		
	(3) その他営業収益	193,479,292	1,211,216,900	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	607,866,597		
	(2) 配水及び給水費	91,578,146		
	(3) 受託工事費	1,200,000		
	(4) 業務費	128,664,106		
	(5) 総係費	41,420,589		
	(6) 減価償却費	409,693,343		
	(7) 資産減耗費	641,379	1,281,064,160	
	営業損失			△69,847,260
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	153,179		
	(2) 雑収益	2,818,063		
	(3) 長期前受金戻入	152,260,731	155,231,973	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,099,345		
	(2) 雑支出	501,787	1,601,132	153,630,841
	経常利益			83,783,581
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	7,500		
	(2) 過年度損益修正益	59,171	66,671	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	61,737	61,737	4,934
	当年度純利益			83,788,515
	前年度繰越利益剰余金			22,770,589
	その他未処分利益剰余金変動額			27,172,455
	当年度未処分利益剰余金			133,731,559

令和５年度和光市水道事業剰余金計算書

(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

(単位：円)

	資本金	利 益 剰 余 金			資本合計
		減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	7,106,002,577	27,238,368	219,284,187	246,522,555	7,352,525,132
前年度処分額	190,002,628	6,510,970	△196,513,598	△190,002,628	0
議会の議決による処分額	190,002,628	6,510,970	△196,513,598	△190,002,628	0
減債積立金への積立	0	6,510,970	△6,510,970	0	0
資本金への組入	190,002,628	0	△190,002,628	△190,002,628	0
長期前受金戻入分	156,909,346	0	△156,909,346	△156,909,346	0
その他未処分利益剰余金変動額分	33,093,282	0	△33,093,282	△33,093,282	0
処分後残高	7,296,005,205	33,749,338	(繰越利益剰余金) 22,770,589	56,519,927	7,352,525,132
当年度変動額	0	△27,172,455	110,960,970	83,788,515	83,788,515
積立金の使用	0	△27,172,455	27,172,455	0	0
当年度純利益	0	0	83,788,515	83,788,515	83,788,515
当年度末残高	7,296,005,205	6,576,883	(当年度未処分利益剰余金) 133,731,559	140,308,442	7,436,313,647

令和５年度和光市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資 本 金	利 益 剰 余 金	
		減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	7,296,005,205	6,576,883	133,731,559
議会の議決による処分額	27,172,455	40,000,000	△67,172,455
減債積立金への積立	0	40,000,000	△40,000,000
資本金への組入	27,172,455	0	△27,172,455
長期前受金戻入分	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額分	27,172,455	0	△27,172,455
処分後残高	7,323,177,660	46,576,883	(繰越利益剰余金) 66,559,104

令和 5 年度和光市水道事業貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 56,760,465

ロ 建 物 684,418,496

減価償却累計額 △338,347,318 346,071,178

ハ 構築物 14,340,214,458

減価償却累計額 △6,765,850,886 7,574,363,572

ニ 機械及び装置 3,928,359,552

減価償却累計額 △2,556,437,964 1,371,921,588

ホ 工具器具及び備品 63,615,500

減価償却累計額 △53,692,805 9,922,695

ヘ 建設仮勘定 177,939,000

有形固定資産合計 9,536,978,498

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 1,048,300

無形固定資産合計 1,048,300

固定資産合計 9,538,026,798

2 流動資産

(1) 現金預金 1,103,269,524

(2) 未収金 97,946,115

貸倒引当金 △930,862 97,015,253

(3) 貯蔵品 8,405,205

(4) 前払金 18,975,000

流動資産合計 1,227,664,982

資産合計 10,765,691,780

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	282,664,883		
企業債合計		282,664,883	
固定負債合計			282,664,883

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	23,912,000		
企業債合計		23,912,000	

(2) 未払金		347,389,843	
---------	--	-------------	--

(3) 引当金

イ 賞与引当金	11,778,000		
引当金合計		11,778,000	

(4) その他流動負債

イ 預り金	52,265,310		
その他流動負債合計		52,265,310	
流動負債合計			435,345,153

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額	△5,920,561,480	2,611,368,097	
繰延収益合計			2,611,368,097
負債合計			3,329,378,133

資 本 の 部

6 資本金

7,296,005,205

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	6,576,883		
ロ 当年度末処分利益剰余金	133,731,559		
利益剰余金合計		140,308,442	
剰余金合計			140,308,442
資本合計			7,436,313,647
負債資本合計			10,765,691,780

令和 5 年度和光市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

① 業務量（P 13、14 参照）

年度末給水戸数は前年度より 910 戸増加し、43,670 戸に、また年間総給水量は前年度より 21,080 m³減少し、9,069,540 m³に、一日平均給水量は 24,780 m³になりました。水源の内訳は県水 6,628,667 m³ 73.09%、井戸水 2,440,873 m³ 26.91%、これに対する年間総有収水量は 8,988,648 m³になり、有収率は 99.11%になりました。

② 経営・財務

ア 収益的収支（P 15、16 参照）

給水収益は、前年度より 15.51%増加し、1,016,344,458 円になり、1 m³当たりの供給単価は 113 円 07 銭になりました。これに対して費用は 1.17%減少の 1,282,727,029 円になり、1 m³当たりの給水原価は 125 円 63 銭で、差引 12 円 56 銭の赤字となりましたが、当年度は、事業費に対し事業収益が上回ったため、83,788,515 円の純利益が生じました。

イ 資本的収支（P 3、4 参照）

資本的収入額 304,350,216 円が資本的支出額 863,187,941 円に不足する額 558,837,725 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 72,947,674 円、過年度分損益勘定留保資金 458,717,596 円並びに減債積立金 27,172,455 円で補てんしました。

③ 消費税及び地方消費税について（P 15、16 参照）

令和 5 年度消費税及び地方消費税のうち、課税年度における課税標準額 1,193,700,000 円に税率を乗じて計算した税額 93,108,600 円から、この期間中の控除税額等 116,597,543 円を控除した額の 23,488,943 円が消費税還付金となり、6,624,153 円が地方消費税還付金となりました。

(2) 経営指標に関する事項

令和 5 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、動力費や修繕費の減少などによる費用の減少により前年度比 0.30 ポイント減の 106.53%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 12.80 ポイント増の 90.00%となり、事業に必要な費用を給水収益以外の収入で賄っている状況です。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 0.39 ポイント増の 51.08%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 0.56 ポイント減の 10.34%となりましたが、施設や設備などの資産の経年化・老朽化が進行しています。今後はそれらに対する更新投資の増加が必要になると考えられるため、引き続き計画的な施設更新を行います。

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 3 6 号	令和 4 年度埼玉県和光市水道事業会計補正予算（専決第 1 号）	令和 5 年 5 月 1 9 日	令和 5 年 5 月 1 9 日
第 6 4 号	令和 5 年度埼玉県和光市水道事業会計補正予算（第 1 号）	令和 5 年 6 月 8 日	令和 5 年 6 月 2 9 日
第 7 9 号	令和 4 年度埼玉県和光市水道事業決算の認定及び剰余金の処分について	令和 5 年 8 月 3 1 日	令和 5 年 9 月 2 7 日
第 8 9 号	和光市水道事業給水条例の一部を改正する条例を定めることについて	令和 5 年 1 1 月 3 0 日	令和 5 年 1 2 月 2 1 日
第 1 9 号	和光市水道事業給水条例の一部を改正する条例を定めることについて	令和 6 年 2 月 2 2 日	令和 6 年 3 月 2 1 日
第 3 0 号	令和 6 年度埼玉県和光市水道事業会計予算	令和 6 年 2 月 2 2 日	令和 6 年 3 月 2 1 日

(4) 行政官庁認可事項

申請・協議年月日	申請・協議先	件 名	許可（同意）年月日
令和 5 年 7 月 2 6 日	埼玉県知事 大野 元裕	令和 5 年度水道事業債の起債に対する協議について	令和 5 年 8 月 2 5 日

(5) 職員に関する事項

職 名	令和 4 年度 末現在人員	令和 5 年度 中 の 増 減	令和 5 年度 末現在人員	備 考
部 長	1	0	1	
次 長	1	0	1	
課 長	1	1	2	
課 長 補 佐	2	1	3	
統括主査・主査	6	△ 1	5	
主任	1	△ 1	0	
主 事 ・ 技 師	0	0	0	
主事補・技師補	0	1	1	
計	1 2	1	1 3	

※会計年度任用職員は除く。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

水道料金改定(令和 6 年 7 月から適用し令和 6 年 1 0 月請求分から平均改定率 1 4 %)

2 工 事

(1) 建設改良工事の概要

工 事 名		工 事 場 所	管 種 ・
1	南浄水場高圧受電盤更新工事	南浄水場内	高圧受電盤更新 一式
2	酒井浄水場配水ポンプ盤更新工事	酒井浄水場内	配水ポンプ盤更新 一式
3	市道 4 1 2 号線舗装本復旧工事	白子二丁目地内	舗装本復旧工
4	市道 1 号線舗装本復旧工事	下新倉三丁目地内	舗装本復旧工
5	市道 9 1 号線舗装本復旧工事	白子三丁目地内	舗装本復旧工
6	市道 3 6 4 号線舗装本復旧工事	丸山台一丁目地内	舗装本復旧工
7	市道 3 7 7 号線配水管布設替え工事	下新倉五丁目地内	P E 布設工
8	市道 9 1 号線配水管布設替え工事	白子二丁目地内	P E 布設工 舗装本復旧工
9	寺の前水管橋新設工事	白子二丁目地内	D I P 布設工
10	市道 1 号線舗装本復旧工事（その 2）	新倉二丁目地内	舗装本復旧工
11	市道 3 6 4 号線配水管布設替え工事	丸山台一丁目地内	D I P ・ P E 布設工
12	市道 4 1 2 号線配水管布設替え工事	白子二丁目地内	D I P 布設工
13	市道 1 号線配水管布設替え工事	下新倉三丁目地内	D I P 布設工
14	市道 3 7 7 号線他試験掘り工事	市内	5 か所

口 径 ・ 延 長 等	業 者 名	契約金額	契約日	着工日	完成日
(令和4～5年度 継続事業)	荏原商事(株)関東支社	345,400,000	R4. 6. 7	R4. 6. 7	R6. 2. 27
(令和4～6年度 継続事業)	荏原商事(株)関東支社	211,200,000	R4. 11. 7	R4. 11. 7	-
t =10cm A=859.35m ²	丸勤商事(株)	9,900,000	R5. 4. 27	R5. 4. 27	R5. 7. 14
t =5～10cm A=570.71m ²	(株)上原工業	5,984,000	R5. 4. 27	R5. 4. 27	R5. 6. 30
t =5cm A=664.85m ²	栗原設備(株)	4,620,000	R5. 4. 27	R5. 4. 27	R5. 8. 18
t =5～19cm A=671.4m ²	(株)イハラ	6,008,200	R5. 6. 2	R5. 6. 2	R5. 8. 17
φ 75mm L =237.27m	(株)イハラ	21,362,000	R5. 7. 27	R5. 7. 27	R5. 11. 29
φ 100mm L =141.24m t =5cm A=593.3m ²	栗原設備(株)	22,759,000	R5. 7. 27	R5. 7. 27	R6. 3. 8
φ 100mm L =15.3m	紀和建設工業(株)	48,840,000	R5. 9. 11	R5. 9. 11	R6. 3. 25
t =4～10cm A=945.06m ²	岩田建設(株)	7,254,500	R5. 9. 25	R5. 9. 25	R5. 11. 22
φ 75～350mm L =156.67m	丸勤商事(株)	72,820,000	R5. 10. 12	R5. 10. 12	R6. 2. 20
φ 100～200mm L =152.06m	(株)イハラ	31,097,000	R5. 10. 12	R5. 10. 12	R6. 2. 28
φ 100～250mm L =197.17m	紀和建設工業(株)	36,597,000	R5. 11. 29	R5. 11. 29	R6. 3. 27
	丸勤商事(株)	880,000	R6. 3. 21	R6. 3. 21	R6. 3. 29

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項		単 位	令 和 5 年 度
行 政 区 域 内 人 口		人	84,378
年 度 末 給 水 人 口		人	84,376
普 及 率		%	100.00
年 度 末 給 水 戸 数		戸	43,670
給 水 量	年 間	m ³	9,069,540
	月 平 均	m ³	755,795
	一 日 平 均	m ³	24,780
	一 日 最 大	m ³	26,790
注 有 収 水 量	年 間	m ³	8,988,648
	月 平 均	m ³	749,054
	一 日 平 均	m ³	24,559
有 収 率		%	99.11
一 人 一 日	最 大 給 水 量	ℓ	318
	平 均 給 水 量	ℓ	294
	平 均 有 収 水 量	ℓ	291

注:令和5年度有収水量には、濁り水対応に係る水道料金減免(全使用者2m³減免)の対象となった有収水量(2月分49,344m³、3月分35,295m³)を含めて集計しています。

令和4年度	増減	比率	備考
83,599	779	100.93%	令和5年11月21日
83,597	779	100.93%	
100.00	0.00	100.00%	
42,760	910	102.13%	
9,090,620	△ 21,080	99.77%	
757,552	△ 1,757	99.77%	
24,906	△ 126	99.49%	
27,280	△ 490	98.20%	
9,030,737	△ 42,089	99.53%	
752,561	△ 3,507	99.53%	
24,742	△ 183	99.26%	
99.34	△ 0.23	99.77%	
326	△ 8	97.55%	
298	△ 4	98.66%	
296	△ 5	98.31%	

注：令和4年度有収水量には、新型コロナウイルス感染症対策に係る水道料金減免の対象となった有収水量(1,370,101m³)を含めて集計しています。

(2) 事業収入に関する事項 ([] 内は消費税及び地方消費税込み)

事 項	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)
営業収益	1,211,216,900 [1,330,271,001]	1,069,474,770 [1,175,977,386]
給水収益	1,016,344,458 [1,117,903,762]	879,850,330 [967,829,253]
受託工事収益	1,393,150 [1,393,150]	1,350,140 [1,350,140]
その他営業収益	193,479,292 [210,974,089]	188,274,300 [206,797,993]
営業外収益	155,231,973 [185,582,140]	317,053,296 [317,103,268]
受取利息及び配当金	153,179 [153,179]	158,790 [158,790]
他会計補助金	0 [0]	158,403,829 [158,403,829]
雑収益	2,818,063 [3,055,134]	1,581,331 [1,631,303]
長期前受金戻入	152,260,731 [152,260,731]	156,909,346 [156,909,346]
消費税及び地方消費税還付金	0 [30,113,096]	0 [0]
特別利益	66,671 [72,837]	43,044 [43,724]
固定資産売却益	7,500 [8,250]	0 [0]
過年度損益修正益	59,171 [64,587]	43,044 [43,724]
事業収益	1,366,515,544 [1,515,925,978]	1,386,571,110 [1,493,124,378]

(3) 事業費に関する事項 ([] 内は消費税及び地方消費税込み)

事 項	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)
営業費用	1,281,064,160 [1,356,417,359]	1,279,903,471 [1,354,610,186]
原水及び浄水費	607,866,597 [665,631,533]	607,593,600 [665,523,180]
配水及び給水費	91,578,146 [97,122,940]	109,649,709 [116,076,448]
受託工事費	1,200,000 [1,320,000]	1,165,000 [1,281,500]
業務費	128,664,106 [140,020,815]	110,888,326 [120,529,974]
総係費	41,420,589 [41,987,349]	42,184,117 [42,776,365]
減価償却費	409,693,343 [409,693,343]	406,233,957 [406,233,957]
資産減耗費	641,379 [641,379]	2,188,762 [2,188,762]
営業外費用	1,601,132 [1,348,901]	17,910,901 [24,842,472]
支払利息及び企業債取扱諸費	1,099,345 [1,099,345]	2,372,084 [2,372,084]
消費税及び地方消費税	0 [0]	0 [21,680,400]
雑支出	501,787 [249,556]	15,538,817 [789,988]
特別損失	61,737 [67,907]	62,134 [68,015]
過年度損益修正損	61,737 [67,907]	62,134 [68,015]
事業費	1,282,727,029 [1,357,834,167]	1,297,876,506 [1,379,520,673]

増 減 (円)	比 率	備 考
141,742,130 [154,293,615]	113.25% [113.12%]	供給単価 113円07銭 / m ³
136,494,128 [150,074,509]	115.51% [115.51%]	
43,010 [43,010]	103.19% [103.19%]	
5,204,992 [4,176,096]	102.76% [102.02%]	
△ 161,821,323 [△ 131,521,128]	48.96% [58.52%]	
△ 5,611 [△ 5,611]	96.47% [96.47%]	
△ 158,403,829 [△ 158,403,829]	0.00% [0.00%]	
1,236,732 [1,423,831]	178.21% [187.28%]	
△ 4,648,615 [△ 4,648,615]	97.04% [97.04%]	
0 [30,113,096]	— [—]	
23,627 [29,113]	154.89% [166.58%]	
7,500 [8,250]	— [—]	
16,127 [20,863]	137.47% [147.72%]	
△ 20,055,566 [22,801,600]	98.55% [101.53%]	

増 減 (円)	比 率	備 考
1,160,689 [1,807,173]	100.09% [100.13%]	給水原価 125円63銭 / m ³
272,997 [108,353]	100.04% [100.02%]	
△ 18,071,563 [△ 18,953,508]	83.52% [83.67%]	
35,000 [38,500]	103.00% [103.00%]	
17,775,780 [19,490,841]	116.03% [116.17%]	
△ 763,528 [△ 789,016]	98.19% [98.16%]	
3,459,386 [3,459,386]	100.85% [100.85%]	
△ 1,547,383 [△ 1,547,383]	29.30% [29.30%]	
△ 16,309,769 [△ 23,493,571]	8.94% [5.43%]	
△ 1,272,739 [△ 1,272,739]	46.35% [46.35%]	
0 [△ 21,680,400]	— [0.00%]	
△ 15,037,030 [△ 540,432]	3.23% [31.59%]	
△ 397 [△ 108]	99.36% [99.84%]	
△ 397 [△ 108]	99.36% [99.84%]	
△ 15,149,477 [△ 21,686,506]	98.83% [98.43%]	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

特記事項なし。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

種 別	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	摘要
財務省理財局	33,749,338	0	27,172,455	6,576,883	年 利 3.650～ 4.650%
地方公共団体金融機構	0	82,200,000	0	82,200,000	年 利 0.800%
(株)埼玉りそな銀行	0	217,800,000	0	217,800,000	年 利 0.926%
計	33,749,338	300,000,000	27,172,455	306,576,883	

(3) その他会計経理に関する重要事項

特記事項なし。

5 附帯事項

(1) 給水装置新設申込の概況

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新設申込数 (件)	70	25	33	85	70	40	30	65	43	130	44	50	685

令和5年度和光市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	83,788,515
減価償却費	409,693,343
固定資産の除却及び減損損失	641,379
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 104,255
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,017,000
長期前受金戻入額	△ 152,260,731
受取利息及び受取配当金	△ 153,179
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,099,345
未収金の増減額（△は増加）	△ 75,625,524
未払金の増減額（△は減少）	36,180,200
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 889,460
前払金による振替	24,025,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 31,667,457
小計	295,744,176
受取利息及び受取配当金	153,179
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 1,099,345
業務活動によるキャッシュ・フロー	294,798,010

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 763,066,662
固定資産売却代金	11,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,337,566
その他未収金の増減額（△は増加）	△ 5,000
その他未払金の増減額（△は減少）	189,145,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 569,577,261

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 27,172,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,827,545

資金増加額（又は減少額）	△ 1,951,706
資金期首残高	1,105,221,230
資金期末残高	1,103,269,524

収 益 費 用 明 細 書

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	事業収益			1,366,515,544	
	1	営業収益		1,211,216,900	
		1	給水収益	1,016,344,458	
			水道料金	1,016,344,458	
		2	受託工事収益	1,393,150	
			受託工事収益	1,393,150	
		3	その他営業収益	193,479,292	
			手数料	3,180,600	
			配水管工事負担金	40,380,912	
			加入金	87,095,151	
			受託料	47,480,000	下水道使用料算定及び徴収事務委託料 52,228,000円（税込み）
			補償金	15,342,629	
	2	営業外収益		155,231,973	
		1	受取利息及び配当金	153,179	
			預金利息	8,179	
			有価証券利息	145,000	
		2	雑収益	2,818,063	
			その他雑収益	2,818,063	
		3	長期前受金戻入	152,260,731	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	19,706,712	
			加入金長期前受金戻入	32,167,306	
			分担金長期前受金戻入	401,579	
			補償金長期前受金戻入	34,899,629	
			補助金長期前受金戻入	57,784	
			工事負担金長期前受金戻入	65,027,721	
	3	特別利益		66,671	
		1	固定資産売却益	7,500	
			固定資産売却益	7,500	
		2	過年度損益修正益	59,171	
			過年度損益修正益	59,171	
	収 益 合 計			1,366,515,544	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	事業費			1,282,727,029	
	1	営業費用		1,281,064,160	
		1	原水及び浄水費	607,866,597	
			給料	13,559,400	予算額 13,629,000円
			手当等	8,040,054	予算額 8,060,000円
			賞与引当金繰入額	2,685,000	予算額 2,685,000円
			法定福利費	6,157,741	予算額 6,158,000円
			旅費	53,807	
			備消耗品費	288,398	
			光熱水費	29,754	
			通信運搬費	1,466,092	
			委託料	108,236,802	
			手数料	20,000	
			賃借料	171,600	
			修繕費	6,349,000	
			使用料	0	
			動力費	50,335,498	
			薬品費	954,400	
			受水費	409,519,051	
		2	配水及び給水費	91,578,146	
			給料	11,499,600	予算額 11,751,000円
			手当等	6,121,895	予算額 7,020,000円
			賞与引当金繰入額	2,272,000	予算額 2,272,000円
			法定福利費	4,590,434	予算額 5,144,000円
			旅費	0	
			備消耗品費	1,409,420	
			燃料費	151,586	
			印刷製本費	0	
			通信運搬費	11,242	
			委託料	37,560,432	
			手数料	600	
			賃借料	3,348,072	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			修繕費	21,773,725	
			路面復旧費	2,839,140	
		3	受託工事費	1,200,000	
			工事請負費	1,200,000	
		4	業務費	128,664,106	
			給料	7,937,117	予算額 8,130,000円
			手当等	3,573,477	予算額 3,845,000円
			賞与引当金繰入額	1,259,000	予算額 1,259,000円
			法定福利費	2,348,923	予算額 3,496,000円
			旅費	533	
			備消耗品費	25,600	
			通信運搬費	176,454	
			委託料	107,337,855	
			手数料	5,867,407	
			使用料	137,740	
			工事請負費	0	
		5	総係費	41,420,589	
			給料	16,124,100	予算額 16,949,000円
			手当等	7,955,928	予算額 8,996,000円
			賞与引当金繰入額	2,851,000	予算額 2,851,000円
			報酬	81,000	予算額 205,000円
			法定福利費	6,794,981	予算額 7,318,000円
			旅費	4,088	
			被服費	27,000	
			備消耗品費	501,065	
			燃料費	23,342	
			印刷製本費	0	
			通信運搬費	453,815	
			広報活動費	0	
			委託料	625,000	
			賃借料	3,857,640	
			修繕費	125,300	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			使用料	0	
			研修費	0	
			食糧費	36,667	
			厚生福利費	279,559	
			会費負担金	377,970	
			保険料	364,244	
			貸倒引当金繰入額	930,862	
			雑 費	7,028	
		6	減価償却費	409,693,343	
			有形固定資産減価償却費	409,693,343	
		7	資産減耗費	641,379	
			固定資産除却費	641,379	
			たな卸資産減耗費	0	
	2	営業外費用		1,601,132	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	1,099,345	
			企業債利息	1,099,345	
		2	雑支出	501,787	
			雑支出	501,787	
	3	特別損失		61,737	
		1	過年度損益修正損	61,737	
			過年度損益修正損	61,737	
	費 用 合 計			1,282,727,029	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
土地	56,760,465	0	0
施設用地	56,760,465	0	0
建物	684,418,496	0	0
施設用建物	684,418,496	0	0
構築物	14,045,743,853	306,120,478	11,649,873
原水及び浄水設備	1,656,378,655	0	0
配水及び給水設備	12,224,961,898	306,120,478	11,649,873
その他構築物	164,403,300	0	0
機械及び装置	3,586,444,890	341,914,662	0
電気設備	1,881,986,686	338,463,157	0
内燃設備	595,580,398	0	0
ポンプ設備	728,862,371	0	0
塩素滅菌設備	97,161,300	0	0
量水器	207,914,135	3,451,505	0
計装設備	74,940,000	0	0
工具器具及び備品	61,778,000	2,110,000	272,500
小 計	18,435,145,704	650,145,140	11,922,373
建設仮勘定	36,110,000	164,744,000	22,915,000
合 計	18,471,255,704	814,889,140	34,837,373

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	1,048,300	0	0
合 計	1,048,300	0	0

明 細 書

(単位：円)

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
56,760,465	0	0	0	56,760,465
56,760,465	0	0	0	56,760,465
684,418,496	13,757,734	0	338,347,318	346,071,178
684,418,496	13,757,734	0	338,347,318	346,071,178
14,340,214,458	294,210,179	11,010,619	6,765,850,886	7,574,363,572
1,656,378,655	33,427,495	0	862,487,521	793,891,134
12,519,432,503	257,620,735	11,010,619	5,800,980,520	6,718,451,983
164,403,300	3,161,949	0	102,382,845	62,020,455
3,928,359,552	96,313,730	0	2,556,437,964	1,371,921,588
2,220,449,843	46,421,300	0	1,579,580,869	640,868,974
595,580,398	24,326,031	0	201,359,367	394,221,031
728,862,371	20,989,332	0	557,565,429	171,296,942
97,161,300	3,375,342	0	44,963,761	52,197,539
211,365,640	1,201,725	0	101,775,538	109,590,102
74,940,000	0	0	71,193,000	3,747,000
63,615,500	5,411,700	258,875	53,692,805	9,922,695
19,073,368,471	409,693,343	11,269,494	9,714,328,973	9,359,039,498
177,939,000	0	0	0	177,939,000
19,251,307,471	409,693,343	11,269,494	9,714,328,973	9,536,978,498

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
0	1,048,300	
0	1,048,300	

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発行総額	償
			当年度償還高
平成 5 年度 財務省理財局	平成 6 年 3 月 23 日	350,000,000	20,891,053
平成 6 年度 財務省理財局	平成 7 年 3 月 27 日	100,000,000	6,281,402
令和 5 年度 地方公共団体金融機構	令和 6 年 3 月 28 日	82,200,000	0
令和 5 年度 (株)埼玉りそな銀行	令和 6 年 3 月 28 日	217,800,000	0
計		750,000,000	27,172,455

明 細 書

(単位：円)

還 高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
償還高累計					
350,000,000	0	—	3.650%	令和 6 年 3 月	
93,423,117	6,576,883	—	4.650%	令和 7 年 3 月	
0	82,200,000	—	0.800%	令和 21 年 3 月	
0	217,800,000	—	0.926%	令和 21 年 3 月	
443,423,117	306,576,883				

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
低価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法による。 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～58年
機械及び装置	16年
車両及び運搬具	2～5年
工具器具及び備品	3～15年

- (2) 無形固定資産 電話加入権のみのため減価償却なし。

- (3) リース資産 該当なし。

3 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する埼玉縣市町村総合事務組合に対する普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

次年度6月支給予定の職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

- (4) 修繕引当金 該当なし。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式による。

5 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、特例措置として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

II キャッシュ・フロー計算書に関する事項
該当なし。

III 貸借対照表に関する事項

1	有形固定資産の減価償却累計額	9, 7 1 4, 3 2 8, 9 7 3 円
2	長期前受金収益化累計額	5, 9 2 0, 5 6 1, 4 8 0 円
3	引当金の取崩し	賞与引当金 1 0, 7 6 1, 0 0 0 円 貸倒引当金 1, 0 3 5, 1 1 7 円

IV セグメント情報に関する事項
該当なし。

V 減損損失に関する事項
該当なし。

VI	リース契約により使用する固定資産に関する事項
	所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額
	1 年内 4, 0 5 7, 4 0 4 円
	1 年超 7, 1 4 2, 4 5 3 円
	<u>計 1 1, 1 9 9, 8 5 7 円</u>

VII 重要な後発事象に関する事項
該当なし。

VIII その他の事項
該当なし。